

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社 **DTS**

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	14,928,371	17,293,427	64,174,913
経常利益 (千円)	805,857	929,235	4,810,530
四半期(当期)純利益 (千円)	404,779	537,042	2,653,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	507,954	600,633	3,056,722
純資産額 (千円)	33,476,442	35,149,268	35,251,114
総資産額 (千円)	43,338,826	45,424,967	46,316,062
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.03	22.71	111.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.6	74.4	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	620,695	△138,404	3,725,293
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,403	△1,416,838	△172,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△511,227	△935,527	△985,940
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	15,506,081	15,596,461	18,055,296

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動で一時的な落ち込みが見られましたが、その影響は限定的であり、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に情報化投資が回復傾向にあります。

このような状況下において当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、中期経営計画ビジョンである「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」の具現化に向けて、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立などに注力しております。さらには、それを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

新規ソリューションの創出に向けては、マイメディア社と協業し、畜産業向けクラウドサービス「Dr. Cowbell」を開始しました。牛の首に装着したセンサーからデータをクラウド上で収集・分析し、発情や疾病の兆候を早期に把握するサービスで、畜産分野の市場開拓を進めてまいります。さらに、ミラクル・リナックス社と協業した中小規模システムユーザー向けシステム監視製品「ReSM（リズム）システム監視スタートセット」や、企業の業務用途に必要なセキュリティを確保しつつ、複数端末間で情報を共有・閲覧できるオンラインストレージ「On-PreSt（オンプレスト）」を発売するなど、新たなサービスの提供を進めております。

グローバルビジネスの基盤確立に向けては、中国、アメリカ、タイに続く海外拠点として、4月にベトナムにオフショア開発やBPOなどの業務を受託する現地法人を設立しました。オフショア開発では、現地IT技術者の育成を通じてグローバル競争力の強化を図るとともに、BPOでは、住宅CAD入力をはじめデータエントリー系、バックオフィス系のサービスを提供することで、より付加価値の高いトータルITソリューションの提供を目指してまいります。

また、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けた施策として、組込み関連ビジネスにおいて、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し、当期から新規連結しております。同時にグループ会社の再編も進めております。4月に当社を存続会社として、連結子会社である株式会社FAITECを吸収合併し、さらに、当社の関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、株式会社DTSWESTを設立しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は172億93百万円（前年同期比15.8%増）となりました。売上高の増加は、上記2社のほか、DTS America Corporationを新規連結したことに加え、銀行や証券などの金融業の開発案件が好調に推移し、また製造業や官公庁などで新規案件を獲得したことによるものです。

売上総利益は、26億93百万円（同19.6%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、主に新規連結の影響により、17億99百万円（同22.6%増）となりました。この結果、営業利益8億94百万円（同13.9%増）、経常利益9億29百万円（同15.3%増）、四半期純利益5億37百万円（同32.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	17,293	15.8%	10,641	22.2%
営業利益	894	13.9%	848	36.4%
経常利益	929	15.3%	915	22.6%
四半期純利益	537	32.7%	1,840	297.6%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	10,509	20.4%	7,737	29.3%
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,247	△1.1%	2,567	△0.6%
	プロダクトサービス・その他	2,584	41.6%	336	144.3%
	小計	16,342	18.1%	10,641	22.2%
人材サービス	人材派遣・その他	951	△13.0%	—	—
	小計	951	△13.0%	—	—
合計		17,293	15.8%	10,641	22.2%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

新規連結に加え、金融業において、銀行の大規模システム統合などの需要が拡大し、また年金一元化や地方自治体のシステム更改など官公庁向けの新規案件を獲得したことなどにより、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアの顧客において、システム移行完了に伴い規模縮小となった案件がありましたが、その他既存顧客における規模拡大などにより、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は横ばいで推移いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

サーバー、ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またパソコン更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

人材派遣業務は取引先における内製化施策に伴う派遣契約の縮小が続いており、また拡大基調にあった物販関連のアウトソーシング業務においても、当期から一部内製化が図られたことにより、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は454億24百万円となりました。仕掛品が7億37百万円、のれんが6億22百万円それぞれ増加いたしました。現金及び預金が24億38百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が8億91百万円減少いたしました。

負債は102億75百万円となりました。賞与引当金が12億80百万円、未払法人税等が10億12百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が7億89百万円減少いたしました。

純資産は351億49百万円となりました。四半期純利益により5億37百万円増加いたしました。剰余金の配当により4億75百万円、自己株式の取得により4億28百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が1億1百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である180億55百万円に比べ24億58百万円減少し、155億96百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは△1億38百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が7億59百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加額が6億75百万円減少したことによる支出の減少がありましたが、仕入債務の増減額が増加から減少に転じたことにより8億59百万円の支出の増加があったこと、売上債権の減少額が7億31百万円減少したことによる収入の減少があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△14億16百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が13億34百万円増加いたしました。主な要因は、当期において連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億5百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△9億35百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が4億24百万円増加いたしました。主な要因は、当期において自己株式の取得による支出4億29百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、61百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、情報サービス事業における受注高が前年同期に比べ、著しく増加いたしました。これは、「システムエンジニアリングサービス」において、新規連結が増えたことに加え、金融や公共分野において、需要が拡大していることによるものです。

受注状況

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期 増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	11,150,398	50.0	12,384,297	23.1
	オペレーション エンジニアリングサービス	1,445,199	△28.2	6,815,441	3.4
合計		12,595,598	33.3	19,199,738	15.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,447,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,755,900	237,559	—
単元未満株式	普通株式 19,266	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	237,559	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,447,100	—	1,447,100	5.73
計	—	1,447,100	—	1,447,100	5.73

（注） 当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成26年5月12日に自己株式250,000株を取得いたしました。この取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数および所有株式数の合計は、それぞれ1,697,100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,255,320	15,816,587
受取手形及び売掛金	10,801,675	11,082,646
商品及び製品	606,711	239,932
仕掛品	546,784	1,284,031
原材料及び貯蔵品	9,428	28,887
その他	1,910,026	2,079,620
貸倒引当金	△9,574	△8,782
流動資産合計	32,120,374	30,522,923
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,422,365	6,422,365
その他(純額)	2,307,741	2,213,106
有形固定資産合計	8,730,106	8,635,471
無形固定資産		
のれん	1,114,091	1,736,197
その他	905,039	876,265
無形固定資産合計	2,019,130	2,612,462
投資その他の資産		
その他	3,446,678	3,654,439
貸倒引当金	△226	△330
投資その他の資産合計	3,446,451	3,654,109
固定資産合計	14,195,688	14,902,044
資産合計	46,316,062	45,424,967
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,621,955	3,382,339
未払法人税等	1,429,940	417,870
賞与引当金	2,578,991	1,298,084
役員賞与引当金	61,960	12,887
受注損失引当金	30,590	33,291
その他	2,460,134	4,440,607
流動負債合計	10,183,573	9,585,081
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,172	40,062
退職給付に係る負債	599,715	359,485
その他	230,486	291,069
固定負債合計	881,374	690,617
負債合計	11,064,947	10,275,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	22,781,766	23,009,572
自己株式	△1,493,973	△1,922,339
株主資本合計	33,591,711	33,391,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	348,967	416,824
為替換算調整勘定	41,638	33,945
退職給付に係る調整累計額	△55,892	△54,325
その他の包括利益累計額合計	334,713	396,444
少数株主持分	1,324,688	1,361,672
純資産合計	35,251,114	35,149,268
負債純資産合計	46,316,062	45,424,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,928,371	17,293,427
売上原価	12,675,158	14,599,441
売上総利益	2,253,213	2,693,985
販売費及び一般管理費	1,467,442	1,799,122
営業利益	785,770	894,863
営業外収益		
受取利息	2,104	2,266
受取配当金	15,889	16,431
保険解約返戻金	266	3,459
助成金収入	23	—
その他	10,879	15,263
営業外収益合計	29,164	37,421
営業外費用		
支払利息	294	165
自己株式取得費用	—	856
為替差損	8,644	—
創立費償却	—	1,576
支払手数料	128	—
その他	11	451
営業外費用合計	9,078	3,049
経常利益	805,857	929,235
特別利益		
投資有価証券売却益	574	—
特別利益合計	574	—
特別損失		
固定資産除却損	206	1,127
事務所移転費用引当金繰入額	3,665	—
特別損失合計	3,872	1,127
税金等調整前四半期純利益	802,559	928,107
法人税等	366,631	385,552
少数株主損益調整前四半期純利益	435,927	542,554
少数株主利益	31,147	5,512
四半期純利益	404,779	537,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,927	542,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,650	67,665
為替換算調整勘定	18,377	△11,174
退職給付に係る調整額	—	1,587
その他の包括利益合計	72,027	58,079
四半期包括利益	507,954	600,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,134	595,291
少数株主に係る四半期包括利益	31,820	5,342

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	802,559	928,107
減価償却費	195,543	226,753
のれん償却額	90,620	124,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,283,039	△1,388,052
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,895	△50,880
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,286	△1,333
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	2,685	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,999	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,053	△11,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9,368
売上債権の増減額 (△は増加)	1,529,091	797,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△922,323	△246,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,892	△585,048
その他	1,049,582	1,461,018
小計	1,689,376	1,263,164
利息及び配当金の受取額	17,083	17,623
利息の支払額	△906	△651
法人税等の支払額	△1,084,857	△1,418,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,695	△138,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,759	△22,045
無形固定資産の取得による支出	△48,661	△65,197
投資有価証券の取得による支出	△473	△511
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
関係会社株式の取得による支出	△15,660	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△123,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,205,541
その他	1,151	△5,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,403	△1,416,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△427,567	△443,625
少数株主への配当金の支払額	△33,678	△21,114
自己株式の取得による支出	—	△429,222
その他	19	△41,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,227	△935,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,631	△4,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,696	△2,495,546
現金及び現金同等物の期首残高	15,320,576	18,055,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,808	36,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,506,081	※ 15,596,461

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社F A I T E Cは、平成26年4月1日付けで当社が吸収合併したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社D T S W E S Tは、平成26年4月1日付けで当社が新設分割により設立したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

アートシステム株式会社および横河デジタルコンピュータ株式会社は、平成26年4月1日付けで当社が新たに株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったDTS America Corporationは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が255,255千円減少し、利益剰余金が164,384千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	16,256,093千円	15,816,587千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△750,012 "	△220,126 "
現金及び現金同等物	15,506,081 "	15,596,461 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,507	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注)平成25年6月25日定時株主総会において決議された1株当たり配当額20円は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,835,252	1,093,119	14,928,371	—	14,928,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,053	29,053	△29,053	—
計	13,835,252	1,122,173	14,957,425	△29,053	14,928,371
セグメント利益	751,409	32,935	784,344	1,426	785,770

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,342,002	951,424	17,293,427	-	17,293,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	991	35,662	36,653	△36,653	-
計	16,342,993	987,087	17,330,081	△36,653	17,293,427
セグメント利益	892,547	1,010	893,557	1,305	894,863

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「情報サービス事業」のセグメント利益が30,297千円減少し、「人材サービス事業」のセグメント利益が30,297千円増加しております。

(企業結合等関係)

1 連結子会社との合併

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社F A I T E C

事業の内容 保険・年金分野の財産管理系業務を中心とした情報サービス事業

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社F A I T E Cを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社D T S

⑤ その他取引の概要に関する事項

(イ) 取引の目的

株式会社F A I T E Cは、中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）等との共同出資により設立され、保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業を展開していましたが、この度、株式会社F A I T E Cが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、今後のシステム開発需要の増大が見込まれる金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的に、株式会社F A I T E Cを完全子会社とした上で、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

(ロ) 本合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社F A I T E Cの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(ハ) 結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

(平成26年3月期)

資産	2,531百万円
負債	716百万円
純資産	1,814百万円
売上高	5,568百万円
当期純利益	298百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2 会社分割(簡易新設分割)による子会社設立

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、会社分割によって「株式会社D T S W E S T」を設立いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 情報サービス事業(注)

事業の内容 システムエンジニアリングサービス、オペレーションエンジニアリングサービス、プロダクトサービス(注)

(注) 関西支社および中京支社が営む情報サービス事業

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社D T S W E S T」を承継会社とする簡易新設分割

④ 結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社D T S W E S T(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

西日本地域においてお客様に最適なITシステムを提案できる体制を構築するとともに、経営の効率化や意思決定の迅速化を図ることを目的に、関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、「株式会社D T S W E S T」を設立することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円03銭	22円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	404,779	537,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	404,779	537,042
普通株式の期中平均株式数(株)	23,775,362	23,645,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。